

令和5年度事業計画



国際理解教育プレゼンテーションコンテスト
(令和4年12月17日、新潟市(朱鷺メッセ))



公益財団法人新潟県国際交流協会

令和5年度事業計画

新潟県は中国、韓国、ロシア、モンゴル国の領事館が設置され、北東アジア地域を中心とする対岸諸国との交流の拠点の役割を果たしています。

当協会は平成2年（1990年）10月に設立され、平成25年4月に公益財団法人に移行しました。

設立以来33年間、当協会は幅広い県民参加による国際交流の推進を目的に、国際交流、国際協力の促進及び多文化共生の地域づくりに取り組んでまいりました。

新型コロナウイルスの感染拡大から3年。事業活動の縮小や事業形態の変更を余儀なくされるなど当協会の活動は大きな影響を受けてきました。

現在、世界各国では、新たな変異ウイルスの出現に警戒を続けながら、どのように感染対策を緩和するか模索が続いています。

日本では、昨年10月に水際対策の大幅な緩和が行われ、また、感染症法上の位置づけの引き下げの議論が進められるなど、新型コロナウイルス対策は大きな転換点を迎えています。

「ウイズコロナ時代」への移行が徐々に進んでいる中で、当協会もこれからは新たな日常の下で、創意工夫をしながら着実に活動を進めていかなければなりません。

新型コロナウイルスの影響で、県内の在住外国人数の伸びは一時的に鈍化していますが、長期的に見れば、ベトナムやフィリピン、インドネシア、タイなど東南アジア諸国からの外国人が増加し、多様化・定住化が進んでいくものと考えられます。

感染禍が始まって以降、社会の寛容さが一層失われた感があると言われていの中で、多文化共生の地域づくりに向けて、在住外国人への支援の充実が喫緊の課題となっています。

また、ロシアのウクライナへの侵攻開始から1年以上になりますが、戦況は予断を許さず、先行きが不透明となっています。

新潟県内の避難民数に大きな変動はありませんが、避難の長期化が懸念される中で、これまで以上に避難民に寄り添った支援が求められています。

当協会の財政状況は、新潟県行財政改革行動計画に基づく出資法人の見直しによる補助金の削減や、国内外の経済動向の影響を受けやすい基本財産等の資産運用など、楽観的な状況にはありません。

しかし、活動内容や事業費の見直しに知恵を絞るとともに、行政や民間団体等と連携して、国際交流の活発化や国際協力、誰もが住んで良かったと実感できる多文化共生社会の形成を目指して、引き続き取組を進めてまいります。

1 基本方針

(1) 国際交流の活発化に向けた活動

日本をはじめ世界各国では、新たな変異ウイルスの出現に警戒を続けながら、新型コロナウイルス感染対策の緩和について模索が続いています。

海外との経済や文化、教育、学術などの交流の拡大は、相互の繁栄に資するだけでなく、県内の活性化に加え、新たな地域文化の創造にもつながります。

「ウィズコロナ時代」への移行状況などを考慮しながら、本県のこれまでの国際交流の実績を活かし、北東アジア地域を中心とした海外との多分野における人的往来が活発となるよう、引き続き取組を進めます。

(2) 国際協力活動への支援

国際情勢が激動する中で、海外における人道支援活動等を行う県内N G O等に対する援助に加え、相手国の発展を担う人材や本県との交流の架け橋となりうる人材の育成、ネットワークの拡大や人的往来の活発化につながるような取組の支援など、新潟からの国際協力を推進します。

(3) 県民と在住外国人の共生による地域活性化の支援

今後も在住外国人の増加が想定される中で、多文化共生の地域づくりを着実に進めていくために、これまでの取組を継続することに加え、県からの委託により、新たに在住外国人の日本語教育の強化やウクライナ避難民の支援に取り組みます。

また、当協会が運営する在住外国人向け生活相談窓口「外国人相談センター新潟」と、新潟県産業労働部が設置する企業向け相談窓口「新潟県外国人材受入サポートセンター」を隣接させ、両相談窓口が連携協力することにより効率的・効果的な運営を図るとともに、新たに「相談・研修室」を整備するなど在住外国人の相談体制を強化します。

2 事業の体系及び個別事業の内容

別記1、2のとおり

[別 記 1] 事業の体系

※ 事業費は管理費を除く純事業費

I	国際交流の活発化	3,160,000 円
1	外国人の受入れ拡大事業	2,310,000 円
2	アジアを知る事業	600,000 円
3	受け皿整備事業	250,000 円
II	国際協力活動の支援	4,000,000 円
4	新潟・国際協力ふれあい基金助成事業	4,000,000 円
III	多文化共生の支援	24,180,000 円
5	国際理解推進事業	3,500,000 円
6	在住外国人相談事業	13,289,000 円
7	在住外国人支援事業	5,391,000 円
8	留学生支援事業（留学生交流推進員事業）	2,000,000 円
IVの1	基盤強化（民間活動活発化）	5,235,000 円
9	民間団体助成事業	3,740,000 円
10	市町村・民間団体ネットワーク構築事業	250,000 円
11	在外県人会等活動支援事業	1,245,000 円
IVの2	基盤強化（人材育成）	2,830,000 円
12	人材育成事業	2,830,000 円
IVの3	基盤強化（広報情報提供）	2,224,000 円
13	広報ライブラリー運営事業	822,000 円
14	IT活用促進事業	1,212,000 円
15	賛助会員募集事業	100,000 円
16	国旗等貸出事業	90,000 円
	事業費合計	41,628,000 円

I 国際交流の活発化

R 5 : 3, 160 千円 (R 4 : 3, 750 千円)

※予算は管理費部分を除く純事業費を記載 (以下同様)

1. 外国人の受入れ拡大事業 (2, 310 千円)

地理的・歴史的に本県とのつながりが深い北東アジア地域について、県や関係団体等と連携しながら、民間レベルでのより一層の相互交流の拡大を図る。

(1) 北東アジア友好交流促進事業

ア 黒龍江省との友好交流促進事業

(ア) 日本語教師派遣事業(県委託事業)

中国黒龍江省への日本語教師派遣に対し助成する。

(R 4)新型コロナウイルスの影響で日本語教師の派遣中止

(イ) 黒龍江省との交流事業

黒龍江省対外友好協会等と連携し、黒龍江省で日本語を学ぶ学生による日本語スピーチコンテストを開催するとともに、同コンテストの優秀学生を新潟に招待する。

(R 4実績) 新型コロナウイルスの影響で延期

イ モンゴル国との友好交流促進事業

(ア) モンゴル国への技術協力事業

(特活)新潟県対外科学技術交流協会ほか関係団体とともに実行委員会を組織し、地方都市の中小企業への技術協力等の事業を実施する。

(イ) モンゴル国との交流事業

令和4年度に実施した「モンゴル国で日本語を学ぶ学生による日本語スピーチコンテスト」の最優秀賞受賞者を新潟県に招待し交流を図る。



モンゴルでのスピーチコンテスト

(R 4 スピーチコンテストの実績)

- ・ 9月17日(土)
- ・ モンゴル・日本人材開発センター
- ・ 出場学生9名(来場者60名、動画配信再生数1,900回(当日のみ))

ウ 北東アジア友好交流促進事業

在新潟総領事館等の外国公館をはじめとする関係機関と連携して友好交流促進事業を実施する。

(2) 留学生就職支援セミナーの開催

留学生の県内企業への就職を支援するため、関係機関と連携し日本での就職活動における留意事項、就業に際して必要な知識及び就職情報などを提供するセミナーを実施する。

(R 4)

- ・ 11月9日(水) 朱鷺メッセ
留学生18名 企業等関係者24名参加



留学生就職支援セミナー

2. アジアを知る事業 (600千円)

県が重点的に交流を進めているアジア地域への関心を高め、歴史・文化などの理解を深めるため、地域の大学等と連携しながら、一般県民向けの講座を県内各地で開催する。

(R 4) 県内全4回

- (新潟市、柏崎市、胎内市、新発田市)
参加者延べ131名



国際理解セミナー (胎内市)

3. 受け皿整備事業 (250 千円)

国際理解の推進と海外からの来県者のホームステイ先の確保・充実を図るため、ホームステイについての説明及び留学生・外国語指導助手(A L T)と交流するホストファミリー講座やホームステイ受入れ体験を実施する。

(R 4)

「ホームステイ事業のあり方検討会」(オンライン)の開催

- ・ 月日 : 1月31日(火)
- ・ 内容 : ウイズコロナ時代におけるホームステイのあり方について
関係機関で情報交換・意見交換を実施。
- ・ 参加者 : 関係機関9名



ホームステイ事業のあり方検討会 (オンライン)

II 国際協力活動の支援

R 5 : 4, 000 千円 (R 4 : 4, 000 千円)

4. 新潟・国際協力ふれあい基金助成事業 (4, 000 千円)

「新潟・国際協力ふれあい基金」の運用益をもとに、海外におけるNGOの人道援助活動に対する財政支援等を通じ、新潟からの国際協力の推進を図る。

[支援の内容]

北東アジア地域を中心とするアジア地域及びその他の本県とつながりのある地域を対象とする次の活動に対して、効果的な助成を行う。

① 間接支援

(申請できる人)

活動の本拠地が新潟県内である民間団体、個人、企業

(申請内容)

- ・被災地における人道援助活動、開発途上地域における国際協力活動
- ・対象地域のうち開発途上地域における医療、教育、環境、人材育成等の国際協力活動 等

② 直接支援

緊急支援を必要としている地域等に対し、協会が基金から財政支援を実施

[令和4年度の支援実績]

間接支援(民間団体等助成) 6件、助成額計 4,931 千円

【平成7年度(基金設立)～令和4年度の助成累計】

	件数(件)	助成累計額(千円)
間接支援(民間団体等助成)	228	177,231
直接支援	10	8,600
合 計	238	185,831

Ⅲ 多文化共生の支援

R 5 : 24, 180 千円 (R 4 : 19, 053 千円)

5. 国際理解推進事業 (3, 500 千円)

県民の国際感覚や国際認識を高めるため、世界に関心を持ち自ら積極的に考える機会を提供する。

(1) 国際理解教育プレゼンテーションコンテストの開催

学校や地域における国際理解に関する学習や活動についてプレゼンテーションを行うコンテストを開催する。

(R 4) 12 月 17 日 (土)、

朱鷺メッセ・国際会議室

出場：中学生部門 9 チーム

高校生部門 9 チーム



国際理解教育プレゼンテーションコンテスト

(2) 県民向け広報誌の発行

一般県民向けに、国際交流・国際協力に対する意識啓発と協会事業への理解を促進するための広報誌(日本語版・英語版)を発行する。

(R 4) 「NIA Letter」 第 24 号・第 25 号を発行

【日本語版】 県内の高校、高等教育機関、図書館等に配付 各号 10, 000 部

【英語版】 県内の図書館、公民館等に配付 各号 2, 500 部

(3) 国際理解教育推進協議会の開催

協会が実施する県内の小・中・高等学校等における国際理解教育事業について、専門的見地から意見・アドバイスを受けるとともに、当協会と共催で事業を実施することにより、国際理解教育の推進を図る。

(R 4) 協議会総会 3 月 31 日 (金) 朱鷺メッセ (開催予定)

(4) 国際交流プラザでの講座・展示の実施

国際交流プラザを活用し、小・中学生・高校生等を対象に国際交流や国際協力について学ぶ講座を実施するとともに、一般県民も参加できる外国の風習・文化を体感するフェアやイベントを開催し、国際交流等への理解促進を図るとともにプラザの活性化を図る。

(R4) プラザフェア

- ・夏休み子どもフェア
- ・ハロウィーンフェア
- ・クリスマスフェア
- ・国際女性デーフェア



ハロウィーンフェア

6. 在住外国人相談事業 (13,289 千円)

(1) 外国人生活相談の実施 (県委託事業)

当協会が運営する「外国人相談センター新潟」と新潟県産業労働部が設置する企業向け相談窓口「新潟県外国人材受入サポートセンター」を隣接させ、お互いに連携協力することにより効果的・効率的な運営を図るとともに、新たに「相談・研修室」を整備するなど在住外国人の相談体制を強化する。

(R4) 令和4年4月～令和5年1月まで

- ・総件数：651件（令和3年度の同期間 583件）
- ・手段：①電話 391 ②来訪 132 ③メール 128
- ・言語：①日本語 490 ②英語 78 ③中国語 25
- ・内容：①入管 114 ②雇用 48 ③身分関係 41



相談センター新潟

(2) 相談員・通訳員の育成

市町村や市町村国際交流協会等で外国籍住民からの相談を担当する職員及び相談員・通訳員等を対象に研修を実施する。

(R4)

- ・外国人生活相談担当者実務者研修
11月5日(土) オンラインで実施

(3) 相談関係機関との連携

新潟県行政書士会等と連携し、外国人向け無料相談会を開催する。

(R4) ワンストップ無料相談会 7月29日(金) 万代島ビル会議室

出張相談会 11月7日(月) 東京入管新潟出張所(新潟空港)

7. 在住外国人支援事業 (5,391千円)

在住外国人が地域住民の一人として安心して暮らすことができるよう、児童生徒の教育支援や日本語教育の促進など多文化共生を推進する事業を実施する。

(1) 外国につながる児童生徒等の教育支援

外国につながる児童生徒の教育環境の改善のため、「新潟県外国につながる児童生徒等教育支援ネットワーク協議会(新潟県多文化こどもネット)」の事務局として、会員とともに課題の解決に取り組む。

また、外国につながる児童生徒及び保護者を対象に、日本の学校制度や高校進学等について通訳を介して説明する進路ガイダンスを開催する。

(R4)

○新潟県多文化こどもネットによる研修会

第1回: 8月29日(月) ハイブリッドで実施

第2回: 3月19日(日) 対面で実施予定

○進路ガイダンス

上越市: 10月8日(土) 46名

○電話教育相談窓口

毎週火曜日 相談件数15件(1月末まで)



子どもネットによる研修会

(2) 地域の多文化共生推進事業

令和4年度に実施した「在住外国人の生活実態調査」に引き続き、外国人キーパーソン等の聞き取り調査を行うとともに、市町村からの要望の強い「公務員向けやさしい日本語研修会」などを実施する。

(R 4)実績

- ・生活実態調査の実施 10月（全県対象）
- ・多文化共生シンポジウム 2月7日（火）新潟市
- ・公務員向けやさしい日本語研修会 10月7日（金）新潟市
11月10日（木）柏崎市
- ・技能実習生と地域の交流事業 1月29日（日）聖籠町



多文化共生シンポジウム



技能実習生と地域の交流事業

(3) 日本語教育プロジェクト（新規、県委託事業）

在住外国人の日本語教育を強化するために必要な取組を3か年にわたり実施する。

（年次計画）

R 5 : 日本語教育推進計画の策定

R 6～R 7 : 具体的な事業の実施

(4) ウクライナ避難民支援事業（新規、県委託事業）

ウクライナ避難民の生活支援を強化するため、ボランティア通訳の派遣、ボランティア通訳向けの研修会を実施するとともに、避難民が集まり悩みごと相談や情報交換を行う「しゃべり場（仮称）」を開催する。

8. 留学生交流推進員事業 (2,000 千円)

国際交流等に積極的に取り組む留学生を「留学生交流推進員」として登録し、その活動に対して支援金を支給することにより、県内の国際交流の活発化や多文化共生社会の推進を図る。

(R 4)

留学生交流推進員を 29 名登録

オンラインミーティング：4月19日(火)

オンライン活動報告会：3月17日(金) (開催予定)



「少年自然の家」での母国紹介



スポーツ交流会への参加

IVの1 基盤強化（民間活動活発化）

R 5 : 5, 235 千円 (R 4 : 5, 235 千円)

9. 民間団体助成事業 (3, 740 千円)

民間団体等が実施する国際化推進活動を支援するため、次の事業を実施する。

(1) 国際化推進活動助成金の交付

ア 国際化推進活動助成金

県内の民間団体実施する国際交流・国際協力及び多文化共生に関する事業に対し助成金を交付する。

なお、民間団体が利用しやすいように、年2回事業の募集を行う。

(R 4) 採択数 16 件 交付決定額 2, 472 千円

イ 海外県人会等との青少年交流支援

県や関係団体と連携し、海外県人会等から協力を得ながら、海外で活躍する本県出身者との交流やスポーツ交流、ホームステイ等を実施する。

(R 4) 県立三条高校とベトナム県人会との交流事業

3月にホーチミン市で実施予定

(2) 国際交流プラザの貸出

民間団体の活動促進のため、国際交流プラザを賛助会員の民間団体に無料で貸し出す。

(R 4) 国際交流プラザの貸出

32 件(1月末まで)



国際交流プラザでのワークショップ

10. 市町村・民間団体ネットワーク構築事業（250 千円）

県内における国際交流・国際協力及び多文化共生等に関連する市町村や民間団体等とのネットワークを構築するため、県内3地域で情報・意見交換を行う「国際交流連絡会議」を開催する。

（R4）

4月28日（木）

全県一斉にオンラインで開催

11. 在外県人会等活動支援事業（1,245 千円）

在外新潟県人会の活動を促進するため、活動支援補助金を交付する。（ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ペルー、ホノルル、南カリフォルニアを想定）

（R4）

対象2団体（ブラジル、ホノルル）

補助額計 600 千円

Ⅳの2 基盤強化（人材育成）

R 5 : 2, 830 千円 (R 4 : 2, 830 千円)

12. 人材育成事業 (2, 830 千円)

市町村国際交流協会やNGO、NPO等の民間団体等の活動を支える人材やボランティア、次世代を担う若者の育成を図る。

(1) NGOスタッフ育成事業

国際交流・国際協力等を目的に設立された県内のNGOや、これからNGO活動を始めたい人を対象とした研修等を実施する。

(R 4) NGOスタッフ育成研修(民間団体に委託)

2月25日(土) 新潟市立中央図書館(ほんぽーと) 約50名

(2) ボランティアバンク運営事業

ボランティア登録者の増加やボランティア向け研修の充実等、ボランティアバンクのさらなる活性化を図る。

(R 4)・ボランティアバンク運営

通訳・翻訳ボランティア：307名の登録

イベント運営ボランティア(アースサポーター)：140名の登録

・通訳ボランティアセミナー

3月18日(土) 朱鷺メッセ(開催予定)

(3) 国際交流ファシリテーター養成事業

小・中学生・高校生の国際理解の促進に資するため、大学が養成した「国際交流ファシリテーター」を県内小・中・高等学校等へ派遣し、国際理解ワークショップを実施する。



高校でのワークショップ

(R 4)

- ・連携大学：新潟国際情報大学、敬和学園大学、新潟県立大学、上越教育大学、新潟大学
- ・ファシリテーター：計 77 名
- ・ワークショップへの派遣：29 校（オンライン開催を含む）
- ・事業評価会議：3月10日(金) 朱鷺メッセ

(4) 国際理解教育推進支援事業

県内における国際理解教育の充実及び進展を図るため、新潟県国際理解教育推進協議会との共催により、県内小・中・高等学校等の教職員を対象とした国際理解教育ワークショップを実施する。

(R 4)・国際教育研究会ワークショップ(民間団体に委託して開催)

8月28日(日)、9月24日(土)、11月12日(土)

(5) 医療通訳等支援事業

県や市町村、民間団体と連携し、外国人患者が医療機関を受診する際に通訳支援を行う「医療通訳」や「医療コーディネーター」の配置の取組を支援する。

(R 4)・外国人への医療支援に関する関係者懇談会

3月29日(水) クロスパルにいがた(開催予定)

(6) 災害時外国人支援人材育成事業

県や市町村と連携し、災害時の外国人支援について、関係機関職員やボランティアを対象とした研修会を開催する。

(R 4)災害時外国人支援研修

1月21日(土) 朱鷺メッセ 37名



災害時外国人支援研修(新潟市)

IVの3 基盤強化（広報情報提供）

R 5 : 2, 224 千円（R 4 : 2, 282 千円）

13. 広報ライブラリー運営事業（822 千円）

民間団体や一般県民等に、国際交流・国際協力に関する情報や協会の事業等について情報提供する。

(1) P R 記事掲載

協会の事業について、団体等の広報媒体を活用してP Rする。

(2) 年次報告発行

協会の事業内容等の周知を図るため、毎年度の事業実績等を掲載した年報を作成する。

(3) プラザ・ライブラリー運営

「国際交流・国際協力」、「海外情報」等に関する情報提供及び団体等の活動紹介等の場として国際交流プラザを運営し、外国に関連した書籍・雑誌や新聞を配架して来館者の利用に供する。



書籍・雑誌の配架

(4) 協会リーフレット等の作成

協会及び協会事業を周知するため、協会の概要や事業等を広報する資料を多言語で作成する。



14. IT活用促進事業 (1,212千円)

在住外国人への情報発信を強化するため、令和3年度から4年度にかけてリニューアルしたホームページのコンテンツの更なる充実を図る。

15. 賛助会員募集事業 (100千円)

国際交流活動への幅広い県民参加を促進する基盤づくりとして、会員へのサービス向上を図り、個人及び団体の新規会員の確保に向け賛助会員の募集を強化する。

賛助会員数 個人 31、団体 50(1月末日現在)

◆会員サービスの内容

個人会員のみ	<ul style="list-style-type: none">・ 朱鷺メッセ関係施設利用割引・ レストラン、旅行代理店等店舗利用割引
団体会員のみ	<ul style="list-style-type: none">・ 国際化推進活動助成金の利用・ 国際交流プラザの貸出及びパネル展示・ 印刷機の利用
共通	<ul style="list-style-type: none">・ 県立施設の入館料割引 (近代美術館、近代美術館万代島美術館、歴史博物館、自然科学館)・ イベント案内チラシ等の送付・ 世界各国の国旗、民族衣装等の貸出

16. 国旗等貸出事業 (90千円)

地域における国際理解や友好親善を支援するため、世界各国の国旗、民族衣装等を国際交流等の活動を行う賛助会員や団体へ貸し出す。

